

いっぱん質問



P.10

●生活交通が重要

田上 孝樹 議員



P.10

●市民の交通手段に係る
施策

新井 聖次 議員



P.11

●市の現状を市民に説明

中嶋 廣東 議員



P.11

●ジビエ振興

中嶋 時夫 議員



P.12

●嘉麻市こども計画を推進

出水 貴之 議員



P.12

●人口循環と行政連携に
よるまちづくり

山本 真之 議員



P.13

●農業の振興策

豊田 一元 議員



P.13

●英検受験料の補助

藤 伸一 議員



P.14

●市所有の分譲地を早期
販売へ

畠中 博文 議員



P.14

●ごみ処理施設の情報
入手方法はいかに

佐伯 憲子 議員



P.15

●給食無償化への取り組み
をどうする

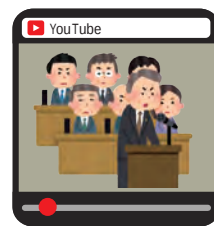
田中 義幸 議員

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議会事務局、各支所、市内図書館および嘉麻市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問はケーブルテレビにより、生放送と録画放送を行っています。また、YouTubeによる生中継と録画配信も行っています。

スマートフォンやタブレット端末で、録画映像をご覧になりたい議員のQRコードを読み取ると、「嘉麻市議会」のYouTubeサイト内へアクセスできます。ぜひご視聴ください。



新井 聖次 議員

問 市内4地区でタクシー事業者は1地区となったが

答 日常生活の上で切実な問題である



質 山田地区でタクシー事業者が撤退した影響をどのように考えるか。
課長 タクシー事業者がなくなることは日常生活を営んでいく上で切実な問題と認識している。
質 個人タクシー等、初期費用を補助する仕組みとして「嘉麻スタイル」の事業を拡大し、タクシー事業ができないか。
課長 「嘉麻スタイル」

は株式会社であるため、実施主体にはなれないが、市町村、NPO法人、運送主体より委託を受ければ参画可能。現状把握、分析し検討していく。
質 子育て世帯へ「タクシー利用補助券」を導入検討できないか。
課長 本市では現在行っていないが、今後調査研究を行う。
質 国の補助金、交付金を活用し、母子手帳の交付時に渡してはど

うか。
課長 現在該当する国の補助金、交付金は確認できていない。他の自治体の実施状況を踏まえ、調査研究を行う。
質 災害時に高齢者や要配慮者を優先的に輸送する防災協定を、タクシー事業者と締結しているか。
課長 災害時のタクシー事業者との協定は締結していない。県が県タクシー協会及び協会と協定締結してい

る。本市災害発生時等は、県に要請を行うが、迅速な対応が可能であるかは不透明。先進地や近隣自治体の状況を調査研究し検討していく。
質 平時は「通院・買い物」災害時は「避難輸送」と、交通政策と防災政策を一体化したタクシー事業者との協定を検討する考えはあるか。
課長 「通院・買い物支援」「災害時支援」についてそれぞれの所管が



違うため、庁内連携を図り検討していく。

田上 孝樹 議員

問 自家用車活用事業の導入は

答 既存の事業者と連携して研究していく



質 地域交通を取り巻く環境が厳しさを増す中、移動手段の確保や利便性向上が喫緊の課題だ。本市の現状は。
課長 交通事業者の経営環境の悪化による路線見直し、事業廃止など、日常生活における移動手段の問題が深刻化している。
質 昨年4月に制度化された自家用車活用事業、ライドシェアの内容は。
課長 日本版ライドシ

ェアの実施主体はタクシー事業者。国交省が指定するタクシーが不足する地域、時期及び時間帯で導入し、法人タクシー事業者の管理のもとで、一般ドライバーが自家用車を利用して、有償で運送業務を提供するものである。
質 ライドシェアには、日本版ライドシェアと公共ライドシェアがあるが、これまで議論がされたのか。また事業計画などはあるのか。

課長 ライドシェアに関する議論は行っていない。また、今現在、事業計画もない。
質 公共ライドシェアは、自治体や非営利団体が主体となり、営利を目的とせず、住民の移動手段を確保する制度である。日本版ライドシェアや公共ライドシェア導入の考えは。
課長 今後、既存の事業者との情報共有や連携を行いながら研究していく。

質 過疎地域や中山間地域では、移動手段の確保は重要だ。高齢化に加え、交通弱者も多い。この現状への思いを聞きたい。
副市長 移動手段の確保は、日常生活を営んでいくためには非常に重要だ。
質 地域公共交通会議の場で、慎重に協議してもらいたい。
副市長 現状の事業状況や課題を十分に検証し、ガイドラインに沿っ



て進めていく必要がある。
 ※他に歩道の安全対策を質問。

中嶋 時夫 議員



問 捕獲鳥獣の有効利用

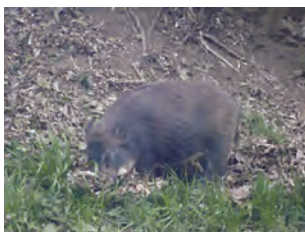
答 調査研究する

質 嘉麻市の鳥獣捕獲事業の現状は。
課長 令和6年度は、交付金を活用し緊急捕獲事業として、シカ、イノシシ等を合計で2740頭捕獲した。
質 捕獲鳥獣の有効利用については。
課長 ジビエ肉の有効利用については、昨年移動加工車両の展示を視察し、ジビエ流通協議会に加入する等調査を進めており、ペットフードへの活用も含

め調査研究を行っている。
質 橋梁の点検について。
課長 橋の定期的なメンテナンスを行うには、専門的な点検士が必要では。
質 橋梁の設計、調査は、外注で行っている。ある程度点検できる職員はいる。
質 橋梁整備はどのように行うのか。
課長 橋梁については、嘉麻市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、維持補

修を実施し、5年ごとの調査点検を行っている。
質 56年経過した綿打橋の架け替え等の計画はないのか。
課長 令和6年度の橋梁点検では、主桁、橋桁、支床部の腐食、床板等のひび割れはみられる。現在、予防保全しており観察中だ。
質 前回の計画リストの一覧表では、24年度着工、26年度完了予定で、事業の概算額も430

0万円となっていた。なぜ、今回の計画が変更になったのか。
課長 現在の特定区分の中には、下部工と地覆に鉄筋の露出が見られ、経過観察になっている。
質 この橋の付近には商業施設があり、交通量も多く、危険度も増しているのでは。
課長 この橋の予防保全についての詳細は把握していない。経過観察しながら、緊急措置が必



イノシシ出現



要であれば対応する。
※他に、主権者教育について質問。

中嶋 廣東 議員



問 現状の市民説明会の開催は

答 総括して説明できるよう今後検討する

質 嘉麻市は消滅可能性自治体であるが、行政を運営する立場での考え方は。
課長 市民に不安を与える面もある。
人口減少の中でも安心して暮らせる仕組みを作ることに力を注いでいく。
質 経常収支比率は令和5年度は108%、令和6年度は105.8%と100%を超え、財政の柔軟性がない。県内で100%を超え

た団体は嘉麻市のみ。100%を超えた理由と、その対策は。
課長 要因は物価高騰及び借金の増加、普通交付税の減少である。すべての事務事業をゼロベースから見直し、最低5%の削減を求めた。
質 財政状況が厳しい中、財政計画では基金は何年まで底をつくのか。
課長 5年程度で底をつく見込となっている。
質 今後、ごみ処理施設

事業により公債費(借金)が増加し、本市の財政計画に大きく影響する。ごみ処理施設の進捗状況は。
課長 昨年12月、本年1月に用地取得の補正予算がふくおか県央環境広域施設組合議会で否決された。
質 現状の財政計画やごみ処理施設の進捗状況などについて市民説明会は開催しないのか。
市長 現状の説明では市民に不安を与えてし

まう。赤字見通しの改善など総合的に説明できるときに検討したい。市内誘致企業の実態
質 合併直後から現在までの企業数の推移は。
課長 2012年1280社、2021年907社と減少している。
質 旧碓井町の企業2社が移転した理由は。
課長 施設の老朽化と土地の幹旋が叶わなかった。
意見 碓井地区の野球場や旧碓井中学校跡地



は建築物の規制はないため、企業誘致の用地として積極的に活用すべき。



山本 真之 議員



問 新たな地域振興モデルの構築は

答 国、県、嘉飯圏域で足並みを揃える

質 嘉麻市、飯塚市、桂川町の三首長で県へ要望に行っているが、要望内容は。
市長 知事及び県議会議員に対し、地域振興に関する要望を実施したもので、「地域産業の振興と雇用の創出」「安心して暮らせる生活環境の整備」「地域の魅力発信と関係人口、交流人口拡大」の三項目について要望を行った。

質 要望の手応えは。
市長 嘉飯圏域は県の真ん中に位置する交通の要所であり、いろいろな面で強みを持った地域。これらを活かし、安心して住み続けられる地域を作るための一つの極となっていた。きたいとの話もあり、今後、県と嘉飯圏域の協議等が重ねられていくものと強く感じた。

質 嘉飯圏域での市の取り組みは。
課長 第2次嘉飯圏域定住自立圏形成ビジョンに基づき共同で移住・定住、関係人口の創出に関し、様々な取り組みを行っている。既に取組んでいるSNSやYouTubeによる情報配信の「FUKUOKA真ん中旅」もさらに周知を図っていききたい。

質 地方創生2・0において、これまでの移住・定住促進から関係人口創出へと方向性が変わったが、市はどのように捉えているか。
課長 国、県の施策に沿った内容について各

事業について「質問



出水 貴之 議員



問 子どもの権利の周知啓発は

答 まずは「広報かま」にて周知する

質 子どもたちが安全に、そして自分らしく成長できるよう「子どもの権利条約」には4つの基本的な権利が定められている。①「生きる権利」命を守られ、安全に健康で暮らすことができる権利②「育つ権利」教育を受けたり、遊んだりして成長できる権利③「守られる権利」虐待やいじめ、危険なことから守られる権利④「参加する権利」自分の意見を述べたり、決

め事に参加できる権利。これらの権利は、子ども自身が知らなければ行使できない。また、大人が理解しなければ守ることができない。周知啓発策は。
課長 まずは「広報かま」にて周知を行いたい。また、「こども計画」や「人権教育・啓発実施計画」をリンクさせながら周知啓発の取り組みを進めたい。

質 若者のオーバードーズ(市販薬の過剰摂取)について、課題認識と今後の取り組みは。
課長 社会的孤立や生きづらさなど、若者が抱える不安や悩みが背景にある。オーバードーズの危険性などについて、啓発と併せ、スクールカウンセラーや相談機関などにつなげられるよう相談体制を整備する必要がある。

質 多様な居場所づくりは、地域や民間団体など担い手同士のネットワーク形成、人材育成、広報支援といった包括的な支援が求められると思うが見解は。
課長 地域で、子ども・若者や子育てへの支援を担っている民間団体の活動等をベースに、子育て支援ネットワークの構築などに努める。また、ボランティアや子育て経験者など、地域人材の発掘、確保、育成に取り組むなど地域全体で子育て支援ができるよう努める。こども計画に基づき、これら取り組みを進めていきたい。



藤 伸一 議員



問 英語検定の検定料の補助の考えは

答 先進自治体を参考に研究を進めていく

質 嘉麻市の英語教育の現状は。
課長 外国語指導助手 A L T を2名配置し、英語を使った会話を楽しみながら身に着ける授業を行っている。英語教育に関する意識調査では、「英語の勉強が好き」70%、「外国の人たちや外国をもっと知りたい」80%で、興味関心が高い。

質 英語教育に特化した取り組みは。
課長 希望する生徒を対象に英語検定合格を目標として、放課後英語塾を実施している。昨年度より2倍近い91名の生徒が受講している。
質 英語検定を希望している生徒数は。
課長 現在、英語検定を取得している生徒は49名で、英語検定取得希望生徒は170名、全体の26%となっている。

質 現在のグローバル社会において英語力は重要性を増しており、英語検定はその到達度を図る有効な指標と言える。英語力の向上は、今後の進学や就職、さらには、国際的な人材育成からも重要と認識している。英語検定をはじめとした各種資格試験は、学習意欲を高める有効な手段でもあり、経済的な理由で受験を断念することがないよう配慮した英語検定検定料の補助の考えは。
教育長 英語検定受験

を促す取り組みも必要であり、補助の在り方は、今後、検討していく。
市長 児童生徒の夢やニーズに応えるためにも、第6次嘉麻市教育アクションプランにある英語コミュニケーション能力育成事業を一層充実・発展させ、英語の学力を向上させていく。その上で、先進自治体の取組みを参考に、支援の在り方を協議・研究していく。



記載制度、予防医療の推進を質問



豊田 一元 議員



問 農地の集約化をめざす地域計画は

答 各地域協議で集積率目標をめざす

質 基幹産業の農業は高齢化と担い手不足から荒廃農地が増えつつあるが、現状は。
課長 農業従事者数は686人、うち65歳以上が497人で、高齢化率72%。再生見込みのない非農地が増えており耕作面積は5年間で60ha減少した。
質 農業所得向上のための高収益作物導入などの成果は。
課長 露地野菜4種、施設園芸作物4種で、方

針と目標を定めて産地交付支援を実施。水稲と畑作物を組み合わせた経営支援も行っている。
質 農業経営組織の募集及び新規就農者育成の成果は。
課長 法人等の進出は2件。新規就農者はこれまで14名が認定されており、農業次世代投資資金など有利な補助によって経営安定を図っている。
質 今期補正予算で略

農業等営農継続支援が計上されたが、農業者の物価高騰支援がないことについて見解を。
課長 米価の令和6、7年産概算払額の上昇も含め見送った。
質 これまで地方創生臨時交付金による物価高騰支援が各方面にされてきた。農業者支援について市長の見解を。
市長 米の買取り価格も上昇しており、臨時交付金の対象事業が予算限度額を満たしてい

るため見送った。
要望 園芸農家では暖房燃料や資材高騰で経営を断念する人もいる。農業形態による支援を要望する。
質 農地の集約化に向けた地域計画が公表された。認定農業者等の意見反映が不十分であり、目標地図の将来計画がほぼ白紙であることについて見解を。
課長 意見反映には課題を残したが、今後も44農事区で協議を進め



10年後の集積目標80%をめざし取り組む。
※他に高齢者の熱中症対策について質問。

佐伯 憲子 議員



問 計画中の新しいごみ処理施設の市民説明会は

答 施設組合に開催の要望は伝える

質 ふくおか県央環境広域施設組合発行資料によると新しいごみ処理施設の建設概算費用445億円、20年間の運営費300億円、それ以外に建設用地取得費、造成費、既存の施設解体費約71億円で合計816億円+αと多額な費用を要する。市民向けの説明会の開催の質問、要望を出していたが、進展がない。市民より不安、心配な声が届いている。現在

までの進捗状況の説明を願いたい。
課長 ふくおか県央環境広域施設組合は令和元年4月に飯塚市、嘉麻市、桂川町及び小竹町のごみ処理施設、最終処分場、し尿処理施設及び火葬場の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理するために設置された。ごみ処理施設の老朽化調査を実施し、令和2年10月に新施設の建設方針が決定され、令和

4年3月に一般廃棄物処理基本計画を策定し、現在、この計画に沿って事業が進められている。新施設の稼働開始を令和12年4月1日と予定し、管理運営業務の契約期間は20年間となっている。
昨年12月と今年1月に建設用地取得のための補正予算が同組合議会で否決され、その後、設計建設工事並びに当該施設の管理運営業務のプロポーザルも実施

されていない。
質 要望していたにも関わらず、市民説明会は未開催である。市民は何をもって情報入手したらよいのか。
市長 昨年12月、組合の全圏域に施設建設に関するチラシの配布があった。市民説明会は、一部事務組合の事務であり、本市として答弁は差し控えるが、要望があったことは伝える。
※他に地域での防災活動、先の参議院議員選挙



からを質問。



畠中 博文 議員



問 琴平団地の進捗状況は

答 今年度末に販売開始予定だ

質 旧碓井地区の琴平団地の進捗状況は
課長 平成17年度から分譲開始し平成27年度までに45区画を完売している。第2期分譲地は、29区画の整備工事が完成し、現在、確定測量を行っている。
質 販売開始予定期日、販売価格は。
課長 販売開始は年度末になる見込み。分譲地案内のパンフレットやSNS等の情報発信、住宅メーカー等への情

報提供も検討している。分譲価格については、碓井町時代に決めた1㎡当たり1万1千円台での販売が適切か、不動産鑑定も検討し、販売価格を決定したい。
質 費用対効果は。
課長 造成費用(測量設計・敷地整備工事)に約6千万円要した。全29区画が完売すれば、約5千万円のプラスが見込まれる。
質 残りの整備計画は。
課長 第3期以降の造

成時期は、第2期の分譲の売れ行きを見ながら判断していく。
質 現在、使用されていない公共施設及び庁舎・学校跡地の具体的な利用計画は。
課長 用途廃止施設のうち未解体が4施設(稲築プール・嘉穂プール・嘉穂テニス場・山田いこいの家プール)今年度中に解体予定が6施設(稲築老人憩の家・稲築社会福祉センター・上山田住民ホール

・旧宮野小学校・旧千手小学校・旧泉河内小学校)今年度末で廃止が4施設(山田武道館・山野運動公園内野球場・碓井野球場・嘉穂野球場)
質 今後の施設利用計画は。
課長 見直し計画に沿って、他用途で有効的利活用を検討し、利活用がない場合は売却予定。解体方針となった場合、解体後は事業用地や分譲地等の検討



が行われる。今後、維持管理費用は発生し続けるため、解体予算の財源確保ができれば、解体を行う。



議会を傍聴してみよう

～あなた自身の目で議会を
見てみませんか～



Q.議会の日程は？

A.市議会には年4回開かれる「定例会」と必要に応じて開かれる「臨時会」があります。定例会は3月・6月・9月・12月に開催します。日程は開会の1週間程度前からホームページに掲載します。

Q.傍聴できる場所は？

A.嘉麻市役所5階の議場にて傍聴できます。

Q.必要な手続きは？

A.5階議会事務局(52番窓口)にて、受付名簿に必要な事項を記載して下さい。

田中 義幸 議員



問 給食無償化はできるか

答 市単独での実施は困難だ

質 福岡県内の給食費無償化の動向は。
課長 60自治体のうち14自治体で行っている。2学期より無償化を実施する福岡市、大野城市を含めると16自治体である。また、中間市は、補正予算通過後に実施すると聞いている。

質 嘉麻市で実施した場合、財政負担はどの位かかるか。また実施できるか。
課長 約1億3578万円程度となる。実施した場合、大きな財政負担となり経常収支比率にも影響する。本市の財政状況から、市単独では困難だ。
質 学校給食費無償化に関して、文科省から何か通知が来ているか。
課長 現時点では、具体的な通知はない。

質 実施が進んでいる自治体に、若者が流出し、更なる過疎化が想定されるか。
市長 子育て支援は、定住促進・過疎化防止につながる政策だ。無償化は、総合的な取り組みの中で検討する。
質 充電式電池の発火問題
課長 全国的に、リチウムイオン電池製品の事故・火災などが発生している。嘉麻市の状況はどうなっているか。
課長 今年1月22日と7月24日に、稲築地区ごみ収集業者の車両が出火した。昨年12月に、飯塚リサイクルプラザも火災が発生している。

質 携帯電話やパソコンなどが、突然発火する事故が起きている。なぜ発火するのか。
課長 衝撃で内部の正極と負極が接触し、急激に加熱した後、発生した有機溶剤に着火して出火すると言われている。
質 事故防止対策は。
課長 正規の充電器やバッテリーを使用されたい。また、バッテリーが膨張している、充電できない、電池の減り



が早い、充電中に熱くなるなど異常がある場合は、使用を中止し製造業者か販売店に相談することが大事だ。